

矢巾町文化会館の指定管理者募集要項及び仕様等

I 募集要項

矢巾町文化会館の指定管理者を募集します。

この施設の指定管理者を希望する場合、次により申請をしてください。町では申請の内容を審査した上で、指定管理者候補を選定し、町議会（令和 6 年 12 月予定）の議決により指定されることとなります。

1 応募資格（欠格事項等）

次のいずれかに該当するものは、応募することができません。

- （１）地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 1 項に該当するもの
- （２）矢巾町競争入札参加資格者に対する指名停止基準による指名停止を現に受けているもの及び申請時から 1 年以内に指名停止を受けたことのあるもの
- （３）直近の 2 年度分の矢巾町に納付すべき法人町民税、固定資産税若しくは直近 2 事業年度分の法人税又は消費税及び地方消費税を滞納しているもの
- （４）会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）第 17 条の規定による更生手続開始の申立てがあるもの又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）第 21 条の規定による再生手続開始の申立てがあるもの
- （５）破産者で復権を得ていないもの
- （６）その団体の構成員が集团的に又は常習的に暴力的不法行為等を行うことを助長するおそれがある団体
- （７）暴力団の構成員及び暴力団に協力し、又は関与する等これと交わりをもつもの

2 応募できる団体の条件及び管理の単位

- （１）原則として応募団体の所在地に制約を設けず広く募るものですが、施設の設置目的からみて地域に密着した運営が最優先される集会施設やスポーツ施設等については、地域の雇用の創出、地域住民との協働の推進等を図る観点から、矢巾町内に事務所を置く団体に限定する場合があります。
- （２）複数の団体等によって構成されるグループで申請する場合、グループを代表する団体等を定めてください。また、単独で申請した団体等は、複数の団体等によって構成されるグループでの構成員にはなれません。
- （３）管理の単位

原則として、一施設につき一の指定管理者を指定することしますが、次のような場合には複数の施設を一の指定管理者に運営させること（以下「一体管理」という。）とします。なお、J V（ジョイントベンチャー）を組織した団体についても同様とします。

- ①複数の施設が同一の建物に設置され、又は隣接して設置されている場合であって、一体管理によってサービスの質又は施設効用の向上が見込まれる場合
- ②同種の施設であって、一体管理によってサービスの質又は施設効用の向上が見込まれる場合

3 申請に必要な書類

申請の際に提出が必要な書類として、次のものを各1部提出してください。

- (1) 矢巾町公の施設の指定管理者指定申請書（別記様式・第2条関係）
- (2) 申請の資格を有していることを証する書類
- (3) 管理を希望する公の施設の事業計画書（自主事業を含む）
- (4) 管理に係る収支計画書
- (5) 当該団体の経営状況を説明する書類
- (6) 複数の団体等によって構成されるグループで申請する場合、グループの代表者、代表権限、意思決定の手続き等グループの組織に関する取り決めを記載した書類（グループでの申請の場合のみ）
- (7) その他町長が別に定める書類

4 申請書類の受付

受付期間 令和6年7月11日～令和6年8月30日

受付方法 文化スポーツ課宛に、持参又は郵送のいずれかで提出してください。

5 申請に際しての留意事項

- (1) 申請に関して必要となる費用は、申請者の負担となります。
- (2) 申請にあたって提出した書類の提出期限後における差し替え及び再提出は行えません。
- (3) 申請にあたって提出された書類等は、返却いたしません。
- (4) 申請書類等は、情報公開の請求により開示する場合があります。
- (5) 申請書類等に、虚偽の内容が記載されているものは無効又は失格となります。
- (6) 申請前に指定管理者が行う業務をはじめ、希望する施設の状況等については所管課を通じて詳細に確認すること。

Ⅱ 仕様等

1 施設の概要等

施 設 の 名 称	矢巾町文化会館	管理者選定方法	公募
所 在 地	矢巾町大字南矢幅第 13 地割 123 番地	開 設 年 月 日	平成 2 年 11 月
制度導入によって目指す施設の姿	施設を利用する住民の芸術文化活動を推進するとともに、多様化する住民ニーズにより効果的かつ効率的に対応し、更なるサービス向上や行財政運営の効率化を目指す。		
施設の設置目的・概要	住民の芸術文化の振興を図り、教養を高め、もって福祉の向上に寄与することを目的とする。		
建 物 ・ 設 備 の 概 要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 敷地面積 5,750 m²、建物面積 2,485.86 m²、延床面積 3,580.97 m² ・ 鉄筋コンクリート造（一部鉄骨造）、地上 4 階、地下 1 階建 ・ 1 階 舞台、客席（定員 808 名、ほか車イス席 4・親子席 6 有り）、主催者控室（定員 4 名）、リハーサル室（定員 30～40 名）、楽屋 1（定員 4 名）、楽屋 2（定員 2 名）、楽屋 3（定員 10～13 名）、楽屋 4（定員 7～10 名）、ピアノ庫、シャワー室（男性用 2、女性用 1）、給湯室、男女トイレ（各 2）、障がい者用トイレ（1）、喫茶コーナー、親子室 ・ 緞帳、反射板、花道、操作盤、綱元、美術バトン、照明バトン 		
主 な 備 品 の 概 要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 舞台装置、音響設備、照明設備、暖房 ・ 所作台、指揮者台、譜面台、演台 ・ ピアノ（スタンウェイ D274 型（1）、ベーゼンドルファー 290 型（1）） ・ 主催者控室：テーブル（1）、イス（4）、テレビ（1） ・ リハーサル室：ピアノ（YAMAHA C7 型）（1）、バー付きミラー（1） ・ 楽屋 1：応接セット（1）、テレビ（1）、洗面台（1）、トイレ（1） ・ 楽屋 2：応接セット（1）、テレビ（1）、洗面台（1）、トイレ（1） ・ 楽屋 3：テーブル（2）、イス（17）、テレビ（1）、洗面台（1） ・ 楽屋 4：ローテーブル（2）、座布団（15）、テレビ（1）、洗面台（1） 		

2 仕 様

開 館 時 間	午前 9 時から午後 9 時 30 分まで ただし、窓口受付は午前 9 時から午後 7 時までとする。
休 館 日	毎週月曜日（祝日の場合は翌日）及び 12 月 29 日から翌年 1 月 3 日まで
職 員 配 置 最 低 基 準	<p>施設が安全で快適に利用できるよう管理運営を行い、かつ、芸術文化振興の自主事業にも取り組める職員を配置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 総括責任者を町文化会館に 1 名配置すること。 2 舞台の機構・音響・照明設備操作技師を配置すること。 3 職員等の雇用形態、人数及び勤務形態は、芸術文化施設の運営に支障がないよう定めること。

	<p>4 職員等の雇用に際しては、労働基準法等関係法令を遵守すること。</p> <p>5 職員等に対して、芸術文化施設の管理運営に必要な研修を実施すること。</p>
<p>指定管理者が行う業務 (管 理)</p>	<p>1 使用の許可、利用料金の徴収等に関する業務</p> <p>(1) 施設及び附属の設備等（以下「施設等」という）の使用許可等に関する業務</p> <p>① 管理施設の利用受付及び使用許可業務（利用調整含む）</p> <p>② 臨時に開館、又は閉館すること</p> <p>③ 開館時間を変更すること</p> <p>(2) 施設等の利用料金の決定及び徴収に関する業務</p> <p>① 利用料金の決定</p> <p>② 利用料金の徴収及び還付の決定</p> <p>(3) 施設の利用に関する窓口相談に関する業務</p> <p>① 窓口対応、館内案内</p> <p>② 各種問い合わせへの対応</p> <p>③ 要望や苦情、トラブル等への対応</p> <p>④ 施設利用者への対応（助言、指導、案内）、打合せ</p> <p>2 施設等の維持管理に関する業務</p> <p>(1) 警備業務</p> <p>(2) 清掃業務</p> <p>(3) 舞台照明機器保守点検業務</p> <p>(4) 舞台機構保守点検業務</p> <p>(5) 舞台音響保守点検業務</p> <p>(6) ピアノ保守点検業務</p> <p>(7) 16mm 映写機保守点検業務</p> <p>(8) 冷暖房機設備保守点検業務</p> <p>(9) 消防設備保守点検業務</p> <p>(10) 建築設備保守点検業務</p> <p>(11) 舞台機構設備、舞台音響設備、舞台照明設備等の安全運転及び保守管理業務</p> <p>(12) 備品の管理業務</p> <p>(13) 施設内外の巡回点検</p> <p>(14) 施設設備の修繕</p> <p>(15) その他施設の維持管理に必要な業務</p> <p>(16) 田園ホール案内灯の維持管理業務</p> <p>(17) 造園管理業務</p> <p>(18) 案内看板の維持管理業務</p> <p>3 その他施設の管理に必要と認められる業務</p> <p>(1) 管理計画書、事業報告書の作成業務</p> <p>① 毎年度開始前、業務の実施計画等を記載した管理計画書及び毎年度終了後、業務の実施状況、利用状況、経理の状況等を記載した事業報告書の作成</p> <p>② 管理運営の状況について、町が指定した定期的報告書類の作成</p> <p>(2) 安全対策、防火計画、消防訓練等の実施</p> <p>① 防災計画の作成及び危機管理対応方針（以下「防災計画等」という。）の作成及び職員等への教育</p>

	<div>② 防災計画等に基づく消防訓練等の実施</div> <div>③ 事件・事故等への対応</div> <div>(3) 施設の管理運営全般のマニュアル作成業務</div> <div>① 窓口受付業務、設備操作等のマニュアルの作成</div> <div>② 職員に対するマニュアルの周知徹底</div> <div>(4) 職員に対しての運営管理に必要な研修業務</div> <div>① 管理運営に関する定期的な研修の実施</div> <div>② 公立文化施設協議会研修会への出席</div> <div>(5) 拾得物の管理業務</div> <div>(6) その他運営管理に必要な業務</div> <div>4 保険の加入</div> <div>(1) 公立文化施設賠償責任保険</div> <div>①人身事故</div> <table><tr><td>1 事故あたり 支払限度額</td><td>1 名あたり 支払限度額</td><td>人格権侵害事故限度額 (1 事故・期間中)</td></tr><tr><td>30 億円以上</td><td>1 億円以上</td><td>100 万円以上</td></tr></table> <div>② 財物事故</div> <table><tr><td>1 事故あたり支払限度額</td><td>物理的損壊を伴わない第三者財物使用不能損害限度額 1 事故あたり</td></tr><tr><td>2, 000 万円以上</td><td>500 万円以上</td></tr></table>	1 事故あたり 支払限度額	1 名あたり 支払限度額	人格権侵害事故限度額 (1 事故・期間中)	30 億円以上	1 億円以上	100 万円以上	1 事故あたり支払限度額	物理的損壊を伴わない第三者財物使用不能損害限度額 1 事故あたり	2, 000 万円以上	500 万円以上
1 事故あたり 支払限度額	1 名あたり 支払限度額	人格権侵害事故限度額 (1 事故・期間中)									
30 億円以上	1 億円以上	100 万円以上									
1 事故あたり支払限度額	物理的損壊を伴わない第三者財物使用不能損害限度額 1 事故あたり										
2, 000 万円以上	500 万円以上										
指定管理者が行う業務 (運 営)	<div>1 施設の利用促進に関する業務</div> <div>(1) 自主事業の実施（他団体との共催を含む。）</div> <div>① 鑑賞事業</div> <div>② 参加型事業</div> <div>③ 芸術文化育成支援事業</div> <div>④ その他の事業</div> <div>(2) 田園室内合奏団・田園ホール混声合唱団・矢巾町民劇場への支援</div> <div>(3) 広報業務</div> <div>(4) 施設等の管理運営に関する調査、研究及び資料の収集に関する業務</div> <div>① 公立文化施設協議会への加入及び総会・研修会への出席</div> <div>② 類似公共施設の情報収集</div> <div>③ 統計基礎資料の作成</div> <div>(5) 施設見学者や施設について情報提供依頼があった場合の対応</div> <div>(6) その他施設の利用促進に必要な業務</div>										
指 定 期 間	令和7年4月1日～令和10年3月31日										
利 用 料 金 制	採用										
応 募 資 格	有										

3 使用料

矢巾町文化会館条例第 10 条に掲げる使用料を利用料金とする。

4 遵守法令

- (1) 地方自治法及び地方自治法施行令ほか行政関係法令
- (2) 矢巾町公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例
- (3) 矢巾町公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例施行規則
- (4) 個人情報の保護に関する法律
- (5) 労働基準法、労働安全衛生法ほか労働関係法令
- (6) 矢巾町行政情報公開条例
- (7) 矢巾町文化会館条例
- (8) 矢巾町文化会館条例施行規則
- (9) 上記に掲げるもののほか、管理運営を行うにあたり必要な関係法令

5 指定管理者に求められる資質・専門性等

- (1) 芸術文化に理解があること
- (2) 危機管理対応能力
- (3) その他、専門知識の習得、利用者に対するサービス向上に努めること

6 その他留意事項

1. 利用料金

(1) 利用料金制

施設等の使用料については、地方自治法第244条の2第8項の規定に基づく「利用料金制」を採用するため、指定管理者の収入とする。

(2) 利用料金の設定

利用料金については、利用率の向上・サービスの向上に配慮し、条例で定める額の範囲内で指定管理者が町長の承認を得て定めることとする。

(3) 利用料金の減免

一定の基準で減免をしているものがあり、指定管理者についても同様の取扱いとすること。このため減免により指定管理者の収入が減収となることから、補填分として一定の額を管理料金に計上する。

ただし、減免の実績額が定額を下回った場合でも差額を返納しないものとし、実績が上回る場合でも矢巾町は補填しないものとする。

また、矢巾町及び紫波町又は各町の機関が行政目的で直接使用する場合は利用料金を徴収しないが、減免扱いとはならない点に留意する。

2. 危機管理対策

- ① 自然災害、人為災害、事故等あらゆる緊急事態、非常事態、不測の事態には、遅滞なく適切な措

置を講じた上で、矢巾町をはじめ関係機関に通報すること。

- ② 予防対策として、危機管理体制を構築するとともに対応マニュアルを作成し、あらゆる事態について随時訓練を行うこととする。また、消防署等から指摘があった場合は、直ちに改善措置を講じること。

3. 業務の再委託

指定管理者は、指定管理者が行う業務の全部を第三者に委託し、又は請け負わせることは出来ない。ただし、施設及び附属設備の維持管理を効率的に行う上で必要と思われる業務については、矢巾町と協議の上、業務の一部を他の者に委託することができる。

4. 指定管理料

(1) 指定管理料算定の考え方

ア 町民へのサービス提供の質が低下することがないように、指定管理者に対して一定の指定管理料を支払うこととする。

イ 指定管理料は、指定管理者の収支計画に基づき算定した一定額を、予算の範囲内で支払うものとし、指定管理者の経営努力が反映されるよう経費の節減(利用者のサービス低下にならないように留意すること。)や利用率の向上などにより、収支計画を上回る収支差額が生じた場合でも、修繕費などの精算を行う経費を除き指定管理料を減額しないものとする。

ウ 指定管理者の収支計画には、施設の光熱水費及び燃料費を含めることとする。

(2) 指定管理料の精算

指定管理料については、次の経費を除き矢巾町は精算しないものとする。

- ・ 修繕費

修繕費については、年度末の実績額に応じ事前に協議をした上で、精算することとする。なお、1件当たり30万円を超える修繕については、矢巾町と事前に協議すること。

5. その他

(1) 協定の締結

矢巾町と指定管理者は、業務を実施する上で必要となる事項について協議を行い、これに基づき指定期間全体の基本協定を締結する。なお、年度ごとに協定内容の見直しを行う。

- (2) 指定管理者は、矢巾町が主催又は共催する行事等必要な事業での本施設の利用を申し出た際は協力しなければならない。

Ⅲ 現在の運営状況

1 運営全般

運 営 主 体	東北共立・寿広グループ			
職 員 配 置	責任者（館長）１、副責任者（執行責任者）１、事務・企画員２、企画員１、舞台職員３、清掃職員２、臨時職員（必要に応じ）			
年間スケジュール （令和６年度）	4月	ピアノ開放事業（自主事業）	10月	ピアノ開放事業（自主事業） ロビーコンサート（自主事業） 矢巾町青松学園大学
	5月	ピアノ開放事業（自主事業） アートフェスタ（自主事業） 矢巾町青松学園大学	11月	矢巾町青松学園大学
	6月	田園室内合奏団定期演奏会（自主事業） 音楽のまち やはば みどりのそよ風コンサート（自主事業）	12月	親子のためのクリスマスコンサート（予定）（自主事業） 矢巾町連合婦人会歳末助け合い演芸会 矢巾町青松学園大学 田園ホール混声合唱団定期演奏会（自主事業）
	7月	矢巾町青松学園大学	1月	二十歳の集い 軽音楽祭アコースティックライブ（予定）
	8月	田園ホールバックステージツアー（自主事業） 矢巾町青松学園大学	2月	矢巾町民劇場公演
	9月	ピアノ開放事業（自主事業） 田園寄席（自主事業） 矢巾町青松学園大学	3月	
主 な 事 業 の 概 要	事 業 名		事業費（単位：千円）	内 容
	・ 自主事業 ① 鑑賞事業 ② 芸術文化育成支援及び参加型事業 ③ その他事業（田園ホールロビーを活用した事業など）		5,000	・ 自主事業：町民のニーズに合った、良質で多様な芸術文化に接する機会を提供する。 ・ 貸館事業：利用申し込みを調整し、多くの方に利用いただく機会を提供する。

2 収支の状況（決算額）等

（単位：千円）

項 目		令和4年度	令和5年度	令和6年度(予算額)	
収 入	委 託 料	52,466	53,587	51,650	
	使 用 料	8,773	8,710	12,130	
	補 助 金	0	0	0	
	そ の 他	322	352	0	
	合 計	61,561	62,649	63,780	
支 出	人 件 費	30,020	32,391	33,600	
	事 業 費	18,623 (うち自主事業費 2,209)	20,207 (うち自主事業費 3,689)	21,670 (うち自主事業費 5,000)	
	委 託 料	2,360	2,371	2,610	
	光 熱 水 費	1,043	861	920	
	そ の 他	5,212	5,635	4,980	
	合 計	57,258	61,465	63,780	
利用者数（人）		34,046	34,266	—	
備 考					

3 その他

現在の運営・管理上の課題等	施設、設備の老朽化
問 い 合 わ せ 先	文化スポーツ課生涯学習係 電話番号 019-611-2851